

## 別記2（緑と水の環境技術革命プロジェクト事業）

### 第1 事業実施主体

事業実施主体となれる者は、次に掲げる者とする。

- 1 民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人、企業組合、特定非営利活動法人、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、特殊法人、認可法人、公社、農林漁業者の組織する団体、第3セクター、消費生活協同組合、事業協同組合、独立行政法人、技術研究組合及び事業化共同体（コンソーシアム）とする。
- 2 事業化共同体（コンソーシアム）は、次に掲げる要件を全て満たす場合にのみ、事業実施主体となることができるものとする。
  - （1）共同事業者の中から代表団体が選定されており、代表団体は1に掲げる者（事業化共同体（コンソーシアム）を除く。）であること。
  - （2）代表団体が、補助金交付に係る全ての手続等を担うこと。
  - （3）定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約の定めがあること。
  - （4）各年度ごとの事業計画、収支予算等が総会等において承認されていること。

### 第2 事業の内容等

「緑と水の環境技術革命総合戦略」の重点分野に位置付けられた技術等、事業化が見込まれる新技術について、技術実証に必要な実証施設の整備を行う。

### 第3 助成対象施設・経費

#### 1 助成対象施設の範囲

- （1）未利用バイオマス利活用の実現に向けた実証施設一式
- （2）藻類等の培養及び加工利用の実現に向けた実証施設一式
- （3）生物機能の高度利用の実現に向けた実証施設一式
- （4）クロマグロ等の完全養殖の実現に向けた実証施設一式
- （5）農林水産物の高度生産管理システム構築に向けた実証施設一式
- （6）超長期鮮度保持技術の実現に向けた実証施設一式
- （7）その他農林水産業・食品産業に導入することで新事業創出に有効な革新的新技術の実用化に向けた実証施設一式及び（1）から（7）までに掲げる実証施設の付帯施設

#### 2 実証施設一式及び付帯施設の経費とは次をいう。

- （1）工事費  
直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等実証施設整備に必要な経費
- （2）測量及び試験費  
工事に必要な調査、設計、測量及び試験等に必要な経費（コンサルタント等に委託する場合の経費を含む。）
- （3）機械器具費  
機械器具の購入に必要な経費

#### 3 その他

- （1）事業実施主体が、本事業によらず、現に実施し、又は既に終了させた事業については、

- 本事業の助成対象としない。
- (2) 交付される補助金の額は、本事業を実施する地域の実情に即した適正な現地実行価格により算定するものとする。
  - (3) 本事業に係る施設整備の規模は、事業目的に合致したものであることとする。

#### 第4 成果目標

事業実施主体が設定する成果目標の内容については次のとおりとする。

2020年（平成32年）に6兆円規模の新産業の創出に貢献しうる新技術を実証、実用化ステージまで進展させる。

#### 第5 採択要件等

- (1) 事業実施計画が、事業の目的に照らし適切なものであり、かつ、事業を確実に遂行するため適切なものであること。
- (2) 事業実施主体が事業実施及び会計手続を適正に行い得る体制を有していること。
- (3) 事業費のうち事業実施主体の負担分について、適正な資金調達が可能であること。
- (4) 事業実施主体は、原則として直近会計年度において債務超過がないこと。
- (5) 補助残に対する自己資金の割合（事業実施主体の自己資金（事業実施主体として金融機関等に返済の義務がないもの。）／（事業費－国からの助成金）は、おおむね12%以上とすること。（コンソーシアムメンバーからの融資額が内定している場合は自己資金に算入して割合を算出できる。）
- (6) 適切な資金の確保や運転資金を含む資金計画、用地の手当の明確化など、当該計画が確実に実行されると認められるものであること。（提出される経営計画及び資金計画（以下「経営計画等」という。）において、原則、付加価値額又は、一人当たりの付加価値額が毎年増加すること。）
- (7) 事業実施主体及び事業実施に係わる全ての関連事業者は、事業実施に必要な関係法令の許認可を取得していること又は取得することが確実と見込まれること。
- (8) 事業実施のための関連事業者・団体等との必要な調整・連携が図られていること。
- (9) 農林水産業・農山漁村に関連する資源を活用した新産業の創出に貢献するものであること。

- 2 事業実施主体は、他の民間団体又は研究機関等に本事業の一部を委託して行わせる場合、次に掲げる事項を助成金交付申請書（業務規程別記様式第1 VI 3）に記載することにより機構会長の承認を得るものとする。

- (1) 委託先
- (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費

#### 第6 公募手続き及び事業実施計画の承認等

##### 1 公募手続及び事業実施計画の承認手続

- (1) 応募団体等は、公募の実施期間中、機構会長に応募申請を行うものとする。
- (2) 機構会長は、応募団体から提出のあった申請書類を確認し、応募要件等を満たしている場合に限り、申請書類を業務規程第5に基づく審査委員会において審査を行い、事業実施候補者を選定し、通知するものとする。

- (3) 事業実施候補者となった者は、助成金交付申請書（業務規程別記様式第1号）、事業実施計画書（別紙様式第1号）を機構会長に提出するものとする。
- (4) 機構会長は、事業実施候補者より提出のあった申請書類を確認し、要件を満たしている場合に限り、応募団体からの申請書類を農林水産省食料産業局長に協議し、その承認を受けるものとする。

## 2 事業の着工

- (1) 事業の着工は、原則として、助成金の交付決定に基づき行うものとする。ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情により、交付決定前に着手する場合には、あらかじめ事業実施主体はその理由を明記した交付決定前着手届（以下「着手届」という。）を、別紙様式第2号により作成し、提出するものとする。
- (2) (1)のただし書により交付決定前に事業に着手する場合は、事業の内容が的確であり、かつ、助成金の交付が確実である旨の事業承認者からの文書による通知を受けて着手するものとする。なお、交付決定までに生じた損失等は、事業実施主体が負うものとする。
- (3) 事業実施主体は、交付決定前に事業に着手した場合には、交付申請書の備考欄に、事業に着手した年月日及び着手届の文書番号を記載するものとする。

## 3 事業実施計画の重要な変更

事業実施計画の重要な変更は、次に掲げるものとする。事業実施計画の当該重要な変更又は中止若しくは廃止の承認申請については、業務規程第8の規定に基づく助成金変更承認申請書（業務規程別記様式第2号）の提出をもって、これに代えることができる。

- (1) 事業の内容の追加又は削除
- (2) 事業目的の変更
- (3) 委託先、委託内容の変更
- (4) 業務規程別紙の重要な変更欄に掲げる変更。

## 第7 事業実施状況等の報告

### 1 事業実施状況の報告

事業実施主体は、業務規程第8の規定に基づき、事業終了後速やかに、実績報告書（業務規程別記様式第5号）を提出すると共に、公募申請時の事業実施計画書に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、機構会長に提出するものとする。

### 2 事業成果の報告

事業実施主体は、事業成果について、事業終了年度の翌年度以降の5年間、毎年、別紙様式第3号により事業成果状況報告書を作成し、毎会計年度終了後2月以内に機構会長に提出するものとする。

### 3 事業の評価

事業実施主体は、別紙様式第4号により事業の評価を行い、当該年度の翌年度の5月末日までに、機構会長に提出するものとする。

## 第8 事業収益状況の報告

事業実施主体は、特許権等（特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案登録を

受ける権利、商標権、意匠権、意匠登録を受ける権利、著作権、回路配置利用権、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利及び育成者権をいう。以下同じ。）の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定等、事業を実施することにより発生した収益の状況について、事業実施年度及び事業実施年度の翌年度以降の5年間、毎年、別紙様式第5号により事業収益状況報告書を作成し、毎会計年度終了後90日以内に機構会長に提出するものとする。

## 第9 収益納付

- 1 事業実施主体は、事業に係る企業化、特許権等の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定等により相当の収益を得たと認められる場合には、交付された助成金の額を限度として、以下により算定した額を国庫に納付するものとする。
  - (1) 本事業に係る企業化により収益が生じた場合の納付額は、次の算式により算定した額とする。
$$\text{納付額} = (\text{収益の累計額} - \text{助成事業の自己負担額}) \times (\text{助成金総額} / \text{企業化に係る総費用}) \times \text{企業化利用割合} - \text{前年度までの納付額}$$
    - ア 式中の「収益の累計額」とは、助成事業の成果に係る製品ごとに算出される営業利益の当該年度までの累計額をいう。
    - イ 式中の「企業化に係る総費用」とは、助成金総額、助成事業の自己負担額及び当該製品の製造に係る設備投資等に要した費用の合計額をいう。
    - ウ 式中の「企業化利用割合」とは、製品全体の製造原価に占める助成事業の成果物の製造原価の割合をいう。
  - (2) 本事業に係る特許権等の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定等により収益が生じた場合の納付額は、次の算式により算定した額とする。
$$\text{納付額} = (\text{収益の累計額} - \text{助成事業の自己負担額}) \times (\text{助成金総額} / \text{補助事業に関連して支出された技術実証費総額}) - \text{前年度までの納付額}$$
    - ア 式中の「収益の累計額」とは、特許権等の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定により生じた収益額の当該年度までの累計をいう。
    - イ 式中の「助成事業に関連して支出された技術実証費総額」とは、助成金総額、助成事業の自己負担額及び当該特許権等を得るために要した助成事業以外の技術実証費の合計額をいう。
- 2 収益納付すべき期間は、助成事業の終了年度の翌年度以降の5年間とする。
- 3 収益納付の期限は、事業承認者が納付を命じた日から20日以内とする。

## 第10 機構が行う必要な措置

機構は事業の適正な実施を図るため、次に掲げる事項に留意するものとする。

- 1 事業実施計画の承認等に当たっての留意事項

機構は、第6の1の(3)の規定により事業実施計画の承認申請があった場合には、次の(1)から(5)までにより、その内容について確認するものとする。

  - (1) 次のア及びイにより、事業実施主体の経営状況、事業実施の確実性等について確認する。
    - ア 事業実施主体の経営状況

直近3年間の経営状況について、決算書、貸借対照表、損益計算書、事業報告書、外部監査報告書等により確認する。
    - イ 事業実施の確実性等

助成金以外の事業資金が確実に調達できることについて、預貯金残高証明書、融資決定通知書又は融資決定の見込みに関する書類等により確認する。

(2) 助成金交付申請時（交付決定前着工届提出時）

実施設計書により（設計書面、仕様書、工事明細書等）により事業費を確認する。

(3) 助成金概算支払請求時及び事業遂行状況報告時

次のアにより、事業の実施状況について出来高を把握・確認する。なお、既に支払いが行われている場合には、次のイ及びウにより確認する。

ア 工事進捗状況の現地確認

請負契約書による確認のほか、工事の現場監督者等から事業の出来高を確認し、事業の進捗状況が当該出来高を踏まえたものとなっているかを確認する。

イ 施工業者への事業費の支払いを証する資料

事業実施主体に入金された金額が速やかに支払われているかを会計帳簿、振込受付書等で確認する。

ウ 施工業者が事業費を受領したことを証する資料

領収書の写し等により、施工業者が事業実施主体から事業費を受領していることを確認する。

(4) 事業実績報告時及び事業完了検査時

次のアにより、本事業が完了していることを確認する。また、既に支払が行われている場合には、イ及びウにより事業費が適性に支出・受領されていることを確認する。

ア 工事完了の確認

現地において現場監督者等から報告及び出来高設計書、検査調書、引渡書、納品書、工事請負契約書等の書類により工事の完了期日及び事業費を確認する。

イ 施工業者への事業費の支払いを証する資料

事業実施主体に入金された金額が速やかに支払われているかを会計帳簿、振込受付書等で確認する。

ウ 施工業者が事業費を受領したことを証する資料

領収書の写し等により、施工業者が事業実施主体から事業費を受領していることを確認する。

(5) 事業完了後

次のア及びイについては事業完了後の報告となることから、遅滞無きよう、事業実施主体に対し助言・指導等を行う。また、提出された資料について内容の確認を行う。

ア 第7の2の事業成果の報告

イ 第8の事業収益状況の報告

## 2 報告又は指導

(1) 機構会長は、第7の1の事業成果報告書により事業成果を確認し、事業実施計画に掲げた事業目標が達成されていないと認める場合には、事業実施主体に対し必要な指導を行うものとする。

(2) 機構会長は、1のほか、事業実施主体に対し、この事業に関して必要な報告を求め、又は指導を行うことができる。

## 第11 知的財産権の帰属等

(1) 事業実施主体が、本事業の成果により得た特許権等の知的財産権は、以下の条件を確認するための別紙様式第6号により作成する確認書を機構会長に提出することによっ

て、事業実施主体に帰属するものとする。

ア 事業実施主体は、知的財産権の出願又は取得後、遅滞なく、知的財産権の出願又は取得の状況について、別紙様式第7号により報告書を作成し、機構会長に提出するものとする。

イ 事業実施主体は、国が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該知的財産権を利用する権利を国に許諾するものとする。

ウ 事業実施主体は、当該知的財産権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、国が当該知的財産権の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合には、当該知的財産権を利用する権利を第三者に許諾するものとする。

(2) 事業実施主体が本事業の成果により得た特許権等の知的財産権又は当該知的財産権を受ける権利の全部又は一部を譲渡する場合には、機構会長の承諾を得るものとし、かつ、譲渡を受ける者から相当の対価の支払を受けることを契約書等において定めるものとする。

## 第12 その他

本事業の実施に当たっては、業務規程に定めるもののほか、「6次産業化推進整備事業助成対象事業事務及び助成対象事業費の取扱いについて」（平成24年4月6日付け24食流機構第52号。以下「事業費の取扱いについて」という。）を準用する。この場合において、事業費の取扱いについて第1の4の(1)中「別記1第7の2の(1)」とあるのは「別記2第6の2の(1)」と、第1の4の(1)、第5の4及び別記様式第1号から第4号まで中「6次産業化推進整備事業」とあるのは「緑と水の環境技術革命プロジェクト事業」と読み替えるものとする。